

主力事業は増収増益だが、再生可能エネルギーの費用増で、連結営業利益は減益

決算サマリー

日新商事(以下、同社)は8月8日に2026/3期Q1の通期決算を発表した。連結ベースの主要数値は、売上高9,736百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益31百万円(同70.0%減)、経常利益196百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)116百万円(同10.4%増)となった。営業利益の大幅減益は、再生可能エネルギー関連事業においてPKS(パーム椰子殻)の売上原価増、今年5月に稼働開始となったバイオマス発電燃料製造設備の減価償却費の計上が主因である。

当期純利益の増益については、大阪支店移転に伴う移転補償金等により特別利益20百万円を計上したこと、特別損失の計上がなかった(前年同期は18.9百万円を計上)ことが要因となっている。

2026/3期通期業績予想

2026/3期の業績予想に関しては、5月に公表された期初予想からの修正はない。会社予想売上高は前期比8.9%増の42,500百万円、営業利益は同3.9%増の400百万円、経常利益は同7.8%増の600百万円である。当期純利益は2025/3期の特別利益(固定資産売却益)の計上の反動により、同51.3%減の300百万円。同社では、セグメント別の業績予想は開示していないが、再生可能エネルギー関連事業については、「バイオマス発電燃料の生産設備に対する減価償却費の負担もあり、セグメント利益の赤字が継続する」との見通しである。なお、本予想に関し、後述する日新のMBOに伴う同社保有の日新株式の売却益は反映されていない。

株価インサイト

同社の株価は今年5月以降、上昇基調となり直近10年間でもっとも高い水準にある。これは、株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,078百万円を計上する予定となっていることに基づくものであり、資金使途としてMBOが確実視されるタイミングで、同社の特別利益計上もほぼ確実視されることになる。

5月13日の同社プレスリリースでは、資金使途の一つとして株主還元にも触れられており、自己株式の取得や配当増額などに期待がかかる。重点施策である再生可能エネルギー事業への成長投資なども期待される。5月にバイオマス発電燃料の自社製造設備の稼働を開始した。本事業が収益化し業績に貢献することになれば、エネルギー企業としての評価が高まり、株価に反映されていくものとSIRでは考える。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	36,466	--	427	-39.0	674	-22.5	490	-62.9	73.34	20.0
2023/3期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	-41.5	42.96	21.0
2024/3期	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.0
2025/3期	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.0
2026/3期(会予)	42,500	8.9	400	3.9	600	7.8	300	-51.3	44.93	21.0
2025/3期Q1	9,309	5.9	103	179.9	223	28.7	105	28.0	15.82	--
2026/3期Q1	9,736	4.6	31	-70.0	196	-12.1	116	10.4	17.47	--

出所：決算発表資料よりSIR作成

注1：2022/3期以降の売上高は、収益認識基準適用後の数値であり、2022/3期の売上高増減率を省略。

注2：2026/3期(会社予想)には、株式会社日新のMBOに伴う投資有価証券売却益を織り込んでいない。

注3：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q1 Follow-up

nissin shoji

every day is a new day.

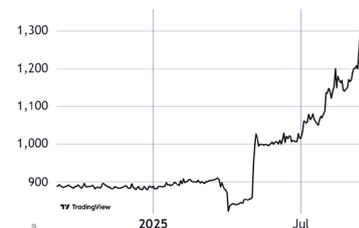
注目点：

バイオマス発電燃料事業に注力している。今年5月、発電燃料の自社生産設備が稼働を開始した。ガソリンを中心とした燃料油事業から再生可能エネルギーを含めたエネルギー企業としての成長を図りつつある。

主要指標

株価(9/9)	1,286
年初来高値(9/5)	1,430
年初来安値(4/9)	821
10年間高値(25/9/5)	1,430
10年間安値(20/3/30)	699
発行済株式数(千株)	7,600
時価総額(百万円)	9,774
企業価値(百万円)	14,005
株主資本比率(実績)	57.8%
26/3 PER(会予)	28.6x
25/3 PBR(実績)	0.34x
25/3 ROE(実績)	2.7%
26/3 DY(予想)	1.6%

株価チャート(1年)



出所：TradingView

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧下さい。

業績動向

2026/3期Q1は増収、営業減益

2026/3期Q1における連結ベースの主要数値は、売上高9,736百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益31百万円(同70.0%減)、経常利益196百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)116百万円(同10.4%増)となった。

売上高の増収は、石油関連事業の直営部門で燃料油の販売数量増加及び販売価格上昇が主因である。営業利益は石油関連事業において燃料油の-margin改善があったものの、再生可能エネルギー関連事業のPKSの売上原価増加やバイオマス発電燃料製造設備の減価償却費計上、不動産事業の修繕工事実施等により減益となった。経常利益は、受取配当金や為替差益の増加等があったものの、持分法適用会社であるJリーフ株式会社の持分法による投資損失計上等が影響し減益となった。

当期純利益は、大阪支店移転に伴う移転補償金等により特別利益20百万円を計上した一方で特別損失の計上がなかった(前年同期は18.9百万円を計上)ことが要因となり増益となった。

以下に、セグメント(部門)別の業績の概要を示す。

石油関連事業

石油関連事業全体については、主力部門である直営部門において燃料油の販売数量増加及び販売価格上昇を背景に、売上高は前年同期比6.4%増の8,808百万円となった。セグメント利益は、アプリ会員募集に伴う販促費用が軽減されたこと等により利益率が改善され、同221.0%増の207百万円となった。

① 直営部門

SS事業を展開直営部門では、燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、売上高は同6.3%増の7,415百万円となった。

② 卸部門

卸部門はENEOS系列のSSに対する燃料油の卸売事業である。燃料油の販売数量増加等により、売上高は同1.4%増の60百万円となった。

③ 直需部門

法人向け燃料油の販売数量増加等により、売上高は同7.8%増の1,004百万円となった。

④ 産業資材部門

農業資材の販売増加等により、売上高は同4.0%増の250百万円となった。

⑤ その他部門

ガス関連機器の販売増加等により、売上高は同5.1%増の77百万円となった。

再生可能エネルギー関連事業

前年同期の太陽光発電所販売の反動減等により、売上高は同11.7%減の769,664千円となった。セグメント利益は、PKSの売上原価増加や5月に本格稼働が開始となったバイオマス発電燃料製造設備の減価償却費計上等により、103百万円の赤字となった(前年同期は79百万円の黒字)。

不動産事業

賃貸マンションの稼働が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期並みの158百万円とった。セグメント利益は、修繕工事実施等の費用が発生したことにより、同34.1%減の61百万円となった。

セグメント・部門別の業績推移 (単位: 百万円)

(百万円、%)	2023/3期			2024/3期			2025/3期			2025/3期Q1			2026/3期Q1		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	38,897	6.7	100.0%	38,732	-0.4	100.0%	39,034	0.8	100.0%	9,309	0.0	100.0%	9,736	4.6	100.0%
石油関連事業	35,494	6.7	91.3%	35,239	-0.7	91.0%	35,427	0.5	91.3%	8,278	0.0	88.9%	8,807	6.4	90.5%
直営部門 (BtoC)	29,840	5.8	76.7%	30,122	0.9	77.8%	30,152	0.1	76.7%	6,973	0.0	74.9%	7,415	6.3	76.2%
卸部門	374	52.4	1.0%	263	-29.6	0.7%	258	-2.1	1.0%	59	0.0	0.6%	60	1.4	0.6%
直需部門 (BtoB)	3,687	13.4	9.5%	3,700	0.3	9.6%	3,988	7.8	9.5%	931	0.0	10.0%	1,004	7.8	10.3%
産業資材部門	1,255	-0.7	3.2%	856	-31.7	2.2%	711	-17.0	3.2%	240	0.0	2.6%	250	4.0	2.6%
その他部門	337	5.3	0.9%	296	-12.2	0.8%	318	7.2	0.9%	73	0.0	0.8%	77	5.1	0.8%
再生可能エネルギー関連事業	2,753	56.9	7.1%	2,838	3.1	7.3%	2,968	4.6	7.1%	871	0.0	9.4%	769	-11.7	7.9%
不動産事業	649	-1.0	1.7%	654	0.8	1.7%	638	-2.4	1.7%	159	0.0	1.7%	158	-0.1	1.6%
	利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}			利益率 ^{※2}		
営業利益(セグメント利益)	640	49.7	1.6%	506	-20.9	1.3%	384	-24.0	1.6%	103	0.0	1.1%	31	-70.0	0.3%
石油関連事業	742	58.1	2.1%	657	-11.4	1.9%	625	-4.9	2.1%	64	0.0	0.8%	207	221.0	2.4%
再生可能エネルギー関連事業	-13		-0.5%	-70		-2.5%	-96		-0.5%	79		9.1%	-103		-13.4%
不動産事業	343	-5.4	52.9%	365	6.5	55.9%	354	-3.2	52.9%	93	0.0	58.6%	61	-34.1	38.6%
調整額	-432			-446			-498			-133			-134		
経常利益	952	41.3	2.4%	752	-21.0	1.9%	556	-26.0	2.4%	223	0.0	2.4%	196	-12.1	2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	286	-41.5	0.7%	297	3.6	0.8%	615	107.1	0.7%	105	0.0	1.1%	116	10.4	1.2%

※1. 金額の単位未満は切り捨て

※2. セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

出所：同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

改善示す石油関連事業の利益率

主力事業である石油関連事業のセグメント利益率は、2023/3期2.1%、2024/3期1.9%、2025/3期2.1%から、2026/3期Q1では2.4%と改善をみせた。これは主として、直営部門において前期に実施したアプリ会員獲得のための販促費用が軽減されたためである。

バイオマス燃料製造設備が稼働開始

マレーシアのバイオマス燃料製造設備が稼働開始

同社が取り扱うバイオマス燃料は、パーム椰子の実から油分を抽出した残渣をバイオマス燃料として活用するもので、PKSとEFBの2種類があり、同社はマレーシアの子会社を通じてPKSの仕入れ販売を手掛けている。

一方、同社では発電所ボイラーに不向きとされた塩素・カリウムの数値を低減したEFBペレットを開発中であった。今年5月、このEFBペレットの製造設備が稼働開始した。

PKS



EFB



出所：同社HP

2026/3期 業績予想

2026/3期会社予想は増収、営業増益

2026/3期の業績予想に関しては、5月に公表された期初予想からの修正はない。会社予想売上高は前期比8.9%増の42,500百万円、営業利益は同3.9%増の400百万円、経常利益は同7.8%増の600百万円である。当期純利益は2025/3期の特別利益（固定資産売却益）の計上の反動により、同51.3%減の300百万円。同社では、セグメント別の業績予想は開示していないが、再生可能エネルギー関連事業については、「バイオマス発電燃料の生産設備に対する減価償却費の負担もあり、セグメント利益の赤字が継続する」との見通しである。

なお、本予想に関し、後述する日新のMBOに伴う同社保有の日新株式の売却益は反映されていない。

日新のMBO

株式会社日新のMBOに伴い投資有価証券売却益5,078百万円を計上予定

同社の源流企業である株式会社日新は、2025年5月12日、MBOを実施すると表明した。日新の第3位株主（3月31日現在、890,200株、所有割合6.04%）である同社は、このMBO実施により日新の株式譲渡益が発生する見込みである。

日新のMBOはベインキャピタルが設立したSPCを通じてTOB（買付期間：5月13日～7月8日）を行ったのち、株主総会の特別決議、その後のスクイーズアウト手続きを経て実施される。同社は上記のSPCとの間で「公開買付不応募契約」を締結しておりTOBには応募しないが、TOB決済開始後に開催される臨時株主総会において、スクイーズアウトに関する議案に賛成を表明している。

上記のTOBについては、応募株数が予定株数の下限を上回ったため「成立」となったが、日新の発行済み株式すべて（自己株式および日新商事の保有株式を除く）を取得できなかったことから、9月12日に開催される日新の臨時株主総会で決議予定の株式併合を通じて、日新の株主がSPCと日新商事の2名としたうえで、最終的には、日新商事が保有する日新の株式をすべてをSPCに譲渡する手順がとられる。

この場合の譲渡総額は5,907百万円（1株当たり6,636円※）が見込まれる。が見込まれる。この譲渡により5,078百万円を投資有価証券売却益として2026/3期の特別利益として計上する予定である。（5月13日付日新商事プレスリリース、2026/3期有価証券報告書「重要な後発事象」）

なお、この特別利益は現時点で2026/3期の会社業績予想には反映されていないが、「売却の実行時あるいは合理的に行われるとの見通しが立った時点で業績予想を修正する」としている。

上記のTOBが成立した場合の株式売却資金の用途については、「自己株式の取得や配当等を通じて、株主還元の一層の充実を図る」「有利子負債の圧縮を検討」としている。

※ 譲渡価額（予定）は、自己株式取得対価の一部に税法上のみなし配当による益金不算入が適用されることを踏まえ、当社が仮に本公開買付けに応募した場合の税引後手取額と譲渡価額総額の税引後手取額とが同等になるよう調整される金額で、現時点では参考値である。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「稼ぐ力」の向上への取り組み

同社は、2025年6月27日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表した。

本資料において、同社は「ROEは、土地売却益15億円を計上した2021/3期をピークに、以降は3%未満で推移している一方で、株主資本コストは5～7%と認識しており、現在のところ、それを上回る資本収益性は達成できていない」との認識に立ち、これらのこの原因は、「当期純利益率の低さと総資産回転率の低さにあり、『稼ぐ力』の向上と資産効率を高めていく必要がある」と分析している。

PBRの改善に向けては、「中期経営計画の着実な実行と非財務取組の向上・強化を両輪で進めていくことが必要である」と同社では考えている。そのうえで「『稼ぐ力』の向上や資本構造の改善を中心にROEの向上を図る」としている。

現在進行中の中期経営計画（フェーズⅡ：2025/3期～2027/3期）では、企業価値向上経営進展に向けた重点目標として、①再生可能エネルギー関連事業の成長、②コア事業の強化、③モビリティ事業の進化、を掲げている。

中期経営計画フェーズⅡイメージ（2025/3期～2027/3期）



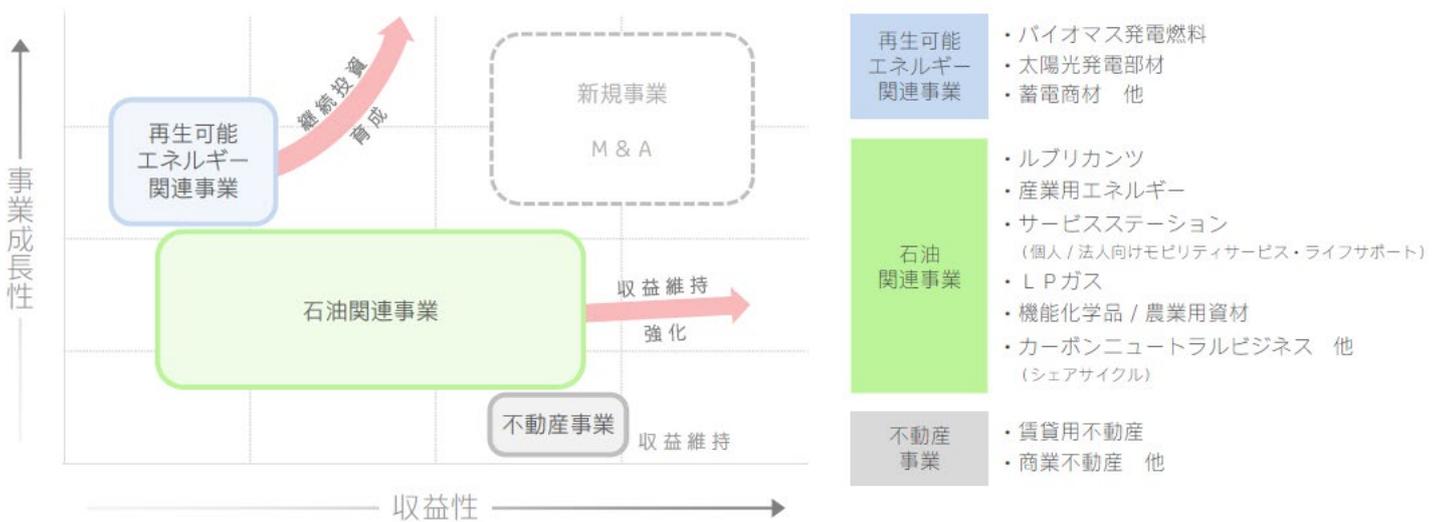
出所：同社「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

事業ポートフォリオの現状と方向性

「稼ぐ力」の向上を推進するなかで、同社では事業ポートフォリオについて、以下の点を示している。

- 中心となっている石油関連事業の利益率は低いものの一層の収益構造改革とM & A等によりさらなる成長と収益性向上を展望
- 再生可能エネルギー関連事業は今後も一定の投資継続により収益の柱の一つへ育成
- 不動産事業は安定収益領域として維持

事業ポートフォリオの現状と方向性



出所：同社「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

株価インサイト

株価推移

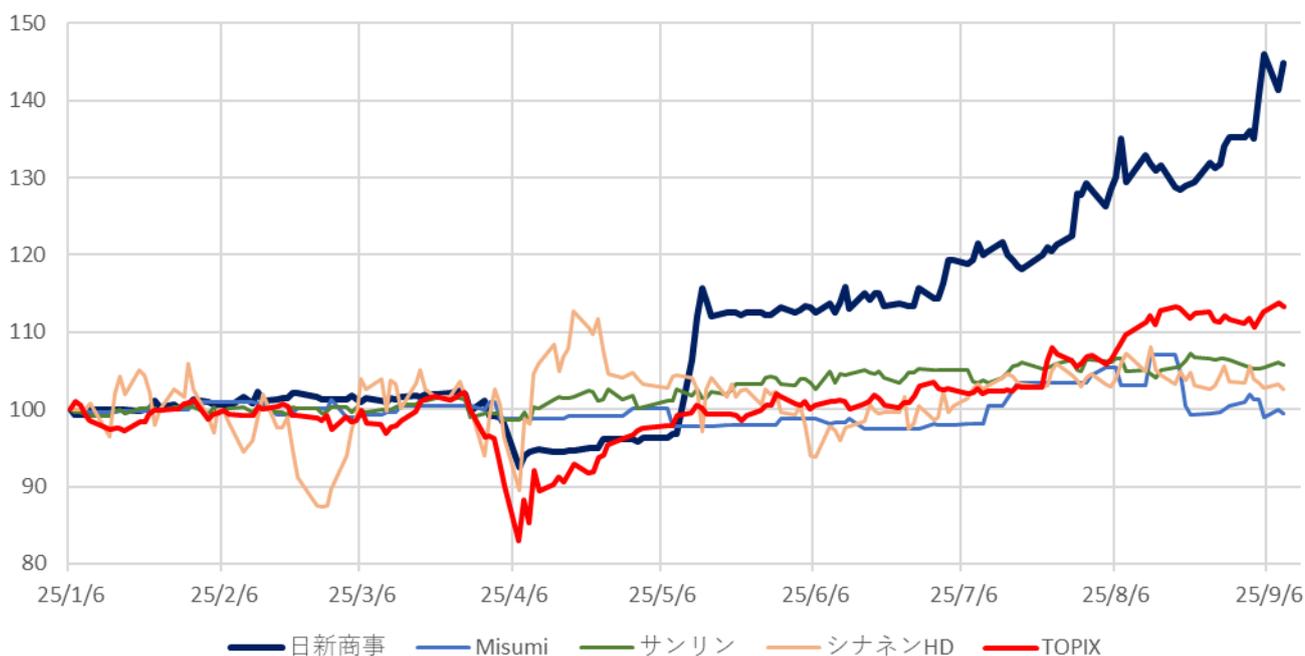
同社の株価は今年5月以降、上昇基調となり直近10年間でもっとも高い水準にある。これは、株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,078百万円を計上する予定となっていることに基づくものである。

足元の動きは年初来高値を更新してきており、日新に対するTOBが成立するかが次のポイントとなる（TOB実施期間は7月8日まで）。TOBが成立しMBOが確実視されるタイミングで、同社の特別利益計上もほぼ確実視されることになる。

5月13日の同社プレスリリースでは、資金使途の一つとして株主還元にも触れられており、自己株式の取得や配当増額などに期待がかかる。

一方で、中期経営計画に掲げられている重点施策である再生可能エネルギー事業への成長投資なども期待される。5月にバイオマス発電燃料の自社製造設備の稼働を開始した。国内における大規模型バイオマス発電にとって有効な燃料となりうるものであり、国内市場においてバイオマス燃料としての優位性を発揮できる可能性がある。本事業が収益化し業績に貢献することになれば、エネルギー企業としての評価が高まり、株価に反映されていくものとSIRでは考える。

日新商事及び同業他社の株価指数推移(25/1/6終値= 100)



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp